

令和7年(2025年)産業連関表 産業連関技術会議アドバイザーグループ
第1回 推計グループ 議事概要

1 日時 令和8年1月21日(水) 16:00~18:00

2 場所 総務省第二庁舎4階第1会議室 及び Web会議

3 出席者

(座長) 宮川構成員

(構成員) 菅構成員、田原構成員、則竹審議協力者、小俣審議協力者

(関係府省庁)

説明: 総務省(政策統括官室)

傍聴: 総務省(統計局)、内閣府、金融庁、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

事務局: 総務省(政策統括官室)

4 議題

(1) 課題検討の考え方(案)

(2) 部門検討の進め方(案)

(3) 令和7年(2025年) サービス産業・非営利団体等調査

(4) 供給表推計方法の一部見直しの検討状況

5 概要

(1) 課題検討の考え方(案)について

総務省(政策統括官室)から資料1に基づき説明が行われ、その後、質疑応答が行われた。

取りまとめにおいては、本日の議論を踏まえて一層検討を進めることとされた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 供給表・使用表(SUT)で設定された分類がGDP統計の作成に影響することを考慮し、可能な限り列側の産業分類は理念に忠実にして、行側は生産物分類に近づけるべきではないか。行の概念と列の概念、すなわち産業と生産物の概念は分けた上で作成した方が良いと考えている。
- 理念上は需要サイドと供給サイドを分けて作成するべきだが、我が国と産業構造が近く参考となる米国はそうしていない。完全なアクティビティベースに近いものを作成し、その後変換して縦横対称な形式の表にしている。そのあたりは海外、特に米国での事例が参考になるのではないか。
- ・ X表の作成方法と部門の設定が関係しているので、X表の作成方法を踏まえてSUTの生

産物分類と産業分類を決めていく必要がある。X表を作成する際に、X表の最終需要はSUTから直接的に得られるが、X表の中間需要の投入構造は何らかの方法で作成しなければならない。その際は何を基に作成するかによって難易度が変わる。X表の作り方をより具体的に詰めてから分類を設定する必要があるという認識である。

→ 分類をどのようにするかについては課題であると認識している。今までやってきたことを考慮しつつSUTを作成し、そこからX表を作成し、その為には何をやらなければならないのか、そこから議論していくことになる。

(2) 部門検討の進め方(案)について

総務省（政策統括官室）から資料2に基づき説明が行われ、その後、質疑応答が行われた。

取りまとめにおいては、本日の意見を踏まえて一層検討を進めることとされた

主な発言は以下のとおり。

- ・ 作業部門（第二水準）について、過去の経験から、行に関しては生産物をできるだけ細分化することによって、需要先が特定され、計数調整の際に作業を進めやすくなる。
 - ・ サービスでは需要先が特定化されている生産物がある。10桁CTは令和2年表と同じように推計されると思うが、サービスの中で家計向けというようなものがいくつかあるという認識であるが、いかがか。
- その認識である。一方で、中間需要先が多岐に渡っている生産物の場合は細分化が困難であると考えます。
- 生産物部門は、中間財か最終財かが明確に判別できる場合に分割することとしてはどうか。
- その点は、今後の検討項目に入れることとしたい。

(3) 令和7年(2025年) サービス産業・非営利団体等調査について

総務省（政策統括官室）から資料3に基づき説明が行われ、その後、質疑応答が行われた。

総務省は、本日の意見を踏まえ、検討を進めることとされた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ 次期経済構造実態調査では、販売手数料をEコマースとそれ以外に分ける方向だと聞いているが、本調査においてはEコマース分が販売手数料の中に含まれて調査されるということか。
- 経済構造実態調査におけるEコマース手数料の項目追加は、卸売・小売業のみを対象にするものと承知しているが、本調査については、卸売・小売事業が調査対象産業の主業ではないことを鑑み、当該項目を追加しないこととした。
- 本調査の今回の調査票では、「クラウド、プラットフォーム利用料（他に該当するもの

を除く)」がEコマース手数料に該当するのではないか。

→ 記入者向けに、Eコマース手数料を計上すべき項目について紛れのないような説明を付けておく方が良いと思われる。

→ 記入の手引きの説明において工夫をしたい。

(4) 供給表推計方法の一部見直しの検討状況について

総務省（政策統括官室）から資料4に基づき説明が行われ、その後、質疑応答が行われた。

取りまとめにおいては、経済センサス-活動調査で得られる企業別の生産物別売上高データをどう分割するかが課題であるとの認識が共有され、次回以降も検討していくこととされた。

以上